

四半期報告書

(第97期 第1四半期) 自 2015年4月1日
至 2015年6月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第97期 第1四半期（自2015年4月1日 至2015年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第97期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	卷末
確認書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月7日

【四半期会計期間】 第97期 第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮崎正啓

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本成浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本成浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	149,664	150,595	619,632
継続事業 税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,904	11,921	45,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,607	7,719	31,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	10,441	10,422	36,192
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	278,385	308,359	301,378
総資産額 (百万円)	482,162	518,797	536,705
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	69.85	56.12	226.08
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	57.7	59.4	56.2
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	1,058	△3,962	34,426
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△2,245	1,045	△9,277
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△2,701	△3,539	△5,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	128,688	148,555	153,942

(注1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益と同一であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益150,595百万円(前年同四半期連結累計期間比0.6%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)11,819百万円(前年同四半期連結累計期間比14.4%減)、税引前四半期利益11,921百万円(前年同四半期連結累計期間比14.3%減)、親会社株主に帰属する四半期利益7,719百万円(前年同四半期連結累計期間比19.7%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、一部主要顧客向けの販売が減少し、前年同四半期連結累計期間に比べ微減となりました。

評価装置は、測長SEMは堅調に推移しましたが、外観検査装置の販売減の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は28,403百万円(前年同四半期連結累計期間比3.3%減)、EBITは5,534百万円(前年同四半期連結累計期間比31.7%減)となりました。

ファインテックシステム

社会インフラ検査は、鉄道関連検査装置が鉄道各社の積極的な投資により増加しました。

産業インフラは、既存顧客からの改造案件等サービス事業の取込みにより前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は1,636百万円(前年同四半期連結累計期間比21.7%増)、EBITは202百万円改善し253百万円の損失(前年同四半期連結累計期間は455百万円の損失)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の拡販や海外向け販売が堅調に推移したため増加しました。

バイオ・メディカルは、欧州市場の回復ペースが鈍い中で、中国を中心としたアジア市場で堅調に推移したことから微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は40,433百万円(前年同四半期連結累計期間比4.3%増)、EBITは6,299百万円(前年同四半期連結累計期間比5.5%減)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションは、太陽光EPC案件の立ち上げにより増加しました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブが好調に推移したものの、携帯電話事業の終息により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は17,014百万円(前年同四半期連結累計期間比1.5%減)、EBITは571百万円改善し308百万円の損失(前年同四半期連結累計期間は878百万円の損失)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、メキシコ向けビジネスの立ち上がりに加え、米国を中心に堅調に推移したことにより増加しました。

エレクトロニクス関連部材は、携帯電話・PC用メモリー基板の販売減等により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は前年同四半期連結累計期間比横ばいの64,312百万円、EBITは901百万円(前年同四半期連結累計期間比43.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5,386百万円減少し、148,555百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益の減少、営業債務の支出の増加、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ5,020百万円減少し、3,962百万円の支出に転じました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと、及び預け金の払戻等により、前年同四半期連結累計期間に比べ3,290百万円増加し、1,045百万円の収入に転じました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ1,730百万円減少し、2,917百万円の支出となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ838百万円支出が増加し、3,539百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社並びに関連会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4,208百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2015年6月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,443,700	1,374,437	—
単元未満株式	普通株式 88,230	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,437	—

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	206,800	—	206,800	0.15
計	—	206,800	—	206,800	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び現金同等物	10 153,942	148,555
営業債権	10 136,586	122,346
有価証券及びその他の金融資産	10 21,629	16,079
棚卸資産		90,709
未収法人所得税		938
その他の流动資産		4,344
小計	408,148	388,650
売却目的で保有する資産		269
流动資産合計	408,417	388,919
非流动資産		
有形固定資産		71,744
無形資産		13,115
持分法で会計処理されている投資		344
営業債権	10 503	663
有価証券及びその他の金融資産	10 15,011	16,722
繰延税金資産		24,240
その他の非流动資産		3,051
非流动資産合計	128,289	129,878
資産合計	536,705	518,797

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	10	121,637
その他の金融負債	10	14,294
未払法人所得税		8,205
未払費用		22,198
前受金		18,431
引当金		2,102
その他の流動負債		1,347
流動負債合計		188,214
非流動負債		162,862
その他の金融負債	10	196
退職給付に係る負債		43,972
引当金		1,778
繰延税金負債		135
その他の非流動負債		714
非流動負債合計		46,795
負債合計		210,112
資本の部		
親会社株主持分		
資本金		7,938
資本剰余金		35,662
利益剰余金		239,553
その他の包括利益累計額		18,567
自己株式		△343
親会社株主持分合計		301,378
非支配持分		326
資本合計		308,685
負債及び資本合計		518,797

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	149,664	150,595
売上原価	△115,209	△116,087
売上総利益	34,455	34,508
販売費及び一般管理費	△20,470	△22,077
その他の収益	6	148
その他の費用	6	△69
営業利益	14,063	12,506
金融収益	7	94
金融費用	7	△341
持分法による投資損益		△14
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	13,802	11,819
受取利息	7	113
支払利息	7	△11
継続事業税引前四半期利益	13,904	11,921
法人所得税費用		△4,202
継続事業四半期利益	9,813	7,719
非継続事業四半期損失	8	△182
四半期利益	9,631	7,719
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分		
継続事業	9,790	7,719
非継続事業	△182	—
合計	9,607	7,719
非支配持分	23	△0
合計	9,631	7,719
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失：	9	
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失(円)		
継続事業	71.18	56.12
非継続事業	△1.33	—
合計	69.85	56.12

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	9,631	7,719
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	962	1,218
純損益に組み替えられない項目合計	962	1,218
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△435	1,147
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	304	347
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△131	1,493
その他の包括利益合計	831	2,711
四半期包括利益	10,461	10,430
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	10,441	10,422
非支配持分	20	7
合計	10,461	10,430

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2014年4月1日		7,938	35,662	213,799	5,690	4,813	3,496
四半期利益				9,607	962		
その他の包括利益							△432
四半期包括利益		—	—	9,607	962	—	△432
自己株式の取得	5		△0	△2,751	△2	△2	
配当金							
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計		—	△0	△2,749	△2	—	—
2014年6月30日		7,938	35,662	220,657	6,650	4,813	3,064

(単位:百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2014年4月1日		△368	13,631	△334	270,696	204	270,900
四半期利益			—		9,607	23	9,631
その他の包括利益		304	834		834	△3	831
四半期包括利益		304	834	—	10,441	20	10,461
自己株式の取得	5		—	△1	△1	70	△1
配当金							
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計		—	△2	△1	△2,752	70	△2,682
2014年6月30日		△64	14,463	△335	278,385	295	278,679

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日		7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
四半期利益				7,719			
その他の包括利益					1,218		1,139
四半期包括利益		—	—	7,719	1,218	—	1,139
自己株式の取得	5		△0	△3,438			
配当金							
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計		—	△0	△3,438	—	—	—
2015年6月30日		7,938	35,662	243,833	8,350	4,570	8,640

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2015年4月1日		△636	18,567	△343	301,378	319	301,696
四半期利益			—		7,719	△0	7,719
その他の包括利益		347	2,703		2,703	7	2,711
四半期包括利益		347	2,703	—	10,422	7	10,430
自己株式の取得	5		—	△2	△2	△3,438	—
配当金							
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計		—	—	△2	△3,440	—	△3,440
2015年6月30日		△290	21,271	△345	308,359	326	308,685

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	9,631	7,719
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,522	2,572
法人所得税費用	4,080	4,202
持分法による投資損益	14	△20
受取利息	7	△113
受取配当金	7	△84
支払利息	7	11
有形固定資産、無形資産の売却等損益	6	41
営業債権の増減	12,725	15,261
棚卸資産の増減	△4,045	△3,838
営業債務の増減	△6,582	△15,674
前受金の増減	△2,700	△353
退職給付に係る負債の増減	137	153
その他	△7,569	△4,910
小計	8,068	4,944
利息の受取	118	117
配当金の受取	85	106
利息の支払	△9	△10
法人所得税の支払	△7,203	△9,137
法人所得税の還付	—	20
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,058	△3,962
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の払戻	0	4,000
有形固定資産の取得	△2,942	△2,597
無形資産の取得	△390	△462
有形固定資産の売却	38	4
無形資産の売却	0	1
有価証券及びその他の金融資産の取得	10	△250
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	10	1,289
その他	9	14
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,245	1,045

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込	70	—
配当金の支払	5	△2,741 △3,428
非支配持分株主への配当金の支払		— △40
自己株式の取得		△1 △2
その他		△29 △69
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,701	△3,539
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△347	1,070
現金及び現金同等物の増減	△4,235	△5,386
現金及び現金同等物の期首残高	132,923	153,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,688	148,555

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ＩＴシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの要約四半期連結財務諸表を、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、2015年8月7日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役常務宇野俊一によって承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッティング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他
ファインテックシステム

鉄道関連検査装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び
据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、
設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、
光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

当社グループの継続事業からの報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	29,355	1,150	38,499	16,583	63,812	149,399	261	4	149,664
セグメント間の 売上収益	17	194	285	695	485	1,677	235	△1,912	—
計	29,372	1,344	38,784	17,278	64,296	151,075	497	△1,909	149,664
セグメント損益									
EBIT	8,098	△455	6,663	△878	627	14,055	△485	232	13,802
受取利息(注2)	—	—	63	—	—	63	—	50	113
支払利息(注2)	△44	△8	—	△27	△58	△136	△0	126	△11
税引前四半期利益	8,055	△464	6,726	△905	570	13,982	△485	408	13,904

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	28,317	1,625	40,148	16,318	63,781	150,188	166	240	150,595
セグメント間の 売上収益	86	11	285	696	532	1,609	225	△1,834	—
計	28,403	1,636	40,433	17,014	64,312	151,798	391	△1,594	150,595
セグメント損益									
EBIT	5,534	△253	6,299	△308	901	12,173	△323	△31	11,819
受取利息(注2)	—	—	69	—	—	69	—	46	115
支払利息(注2)	△69	△11	—	△20	△67	△168	△0	155	△13
税引前四半期利益	5,465	△264	6,369	△328	833	12,075	△323	169	11,921

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
報告セグメント計	14,055	12,173
「その他」の区分の損益	△485	△323
セグメント間取引消去	8	2
その他の調整額(注)	225	△33
要約四半期連結損益計算書計上額	13,802	11,819

(注) その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

5. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	2014年3月31日	2014年6月2日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年3月31日	2015年6月3日

6. その他の収益及び費用

その他の収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
貸倒引当金戻入額	78	121
有形固定資産、無形資産の売却益	24	0
その他	46	67
合計	148	188

その他の費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
有形固定資産、無形資産の除売却損	△65	△42
その他	△4	△72
合計	△69	△114

7. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息(継続事業)は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	84	106
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	10	16
合計	94	122

支払利息を除く金融費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	△2	△6
為替差損	△324	△794
その他	△15	△30
合計	△341	△829

8. 非継続事業

当社グループは、2014年9月5日開催の取締役会においてチップマウンタ事業からの撤退を決議し、また同年12月22日開催の取締役会において、ボンディング装置事業の㈱T Yホールディングスへの譲渡を決議しました。

以上の結果、報告セグメントにおいて電子デバイスシステムに含めており、上記二事業から構成されていた実装システムセグメントについて、前連結会計年度において、非継続事業に分類しております。

なお、上記事業撤退並びに事業譲渡については、2015年3月末までに実行・完了しております。

①非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	4,882	—
売上原価	△4,231	—
売上総利益	651	—
販売費及び一般管理費	△846	—
その他の収益・費用	2	—
営業損失	△193	—
金融収益・費用	0	—
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期損失	△193	—
受取・支払利息	△0	—
非継続事業税引前四半期損失	△193	—
法人所得税費用	11	—
非継続事業四半期損失	△182	—

②非継続事業のキャッシュ・フローの分析

非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,122	—
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△10	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	—	—
合計	1,112	—

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失は以下の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失(百万円)		
継続事業	9,790	7,719
非継続事業	△182	—
合計	9,607	7,719
基本的加重平均普通株式数(株)	137,534,971	137,532,290
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失(円)		
継続事業	71.18	56.12
非継続事業	△1.33	—
合計	69.85	56.12

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失と同一であります。

10. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	153,942	153,942	148,555	148,555
営業債権	136,586	136,586	122,346	122,346
有価証券及びその他の金融資産	21,421	21,421	16,039	16,039
有価証券	2,001	2,001	2,000	2,000
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	12,500	12,500	8,500	8,500
未収入金	6,874	6,874	5,504	5,504
貸付金	47	47	35	35
非流動資産				
営業債権	503	503	663	663
有価証券及びその他の金融資産	2,311	2,311	2,291	2,291
有価証券及びその他の投資	1,904	1,904	1,885	1,885
貸付金	407	407	406	406
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	208	208	40	40
その他の金融資産(デリバティブ)	208	208	40	40
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	995	995	945	945
その他の投資	995	995	945	945
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	11,705	11,705	13,486	13,486
有価証券	11,705	11,705	13,486	13,486
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	121,637	121,637	107,322	107,322
その他の金融負債	12,596	12,596	13,825	13,825
借入金	29	29	—	—
リース債務	126	126	172	172
預り金	3,466	3,466	7,975	7,975
未払金	8,975	8,975	5,678	5,678
非流動負債				
その他の金融負債	196	196	367	367
リース債務	196	196	367	367
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	1,698	1,698	804	804

(2)公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

①現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

②営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

③償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金、短期貸付金及び短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

④公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産

以下「(3)公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

(3)公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1…同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2…レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3…重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、金融機関等より提供された価格情報を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産	—	—	995	995
その他の投資	—	—	—	—
その他の金融資産(デリバティブ)	—	208	—	208
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	11,500	—	205	11,705
資産合計	11,500	208	1,200	12,908
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	1,698	—	1,698
負債合計	—	1,698	—	1,698

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産	—	—	945	945
その他の投資	—	—	—	—
その他の金融資産(デリバティブ)	—	40	—	40
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	13,343	—	143	13,486
資産合計	13,343	40	1,089	14,471
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	804	—	804
負債合計	—	804	—	804

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日至 2015年6月30日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	939	116	1,055	995	205	1,200
利得又は損失(△)合計	△2	△1	△4	△6	△35	△40
純損益	△2	—	△2	△6	—	△6
その他の包括利益	—	△1	△1	—	△35	△35
取得	193	—	193	114	—	114
売却・処分	△237	△11	△249	△158	—	△158
為替換算影響額	△4	△0	△5	△0	△10	△10
その他	—	△1	△1	—	△17	△17
四半期末残高	888	103	990	945	143	1,089

純損益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失(△)合計のうち、第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ△2百万円及び△6百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

11. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2015年5月25日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 尾崎 隆之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月7日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮崎正啓

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 宇野俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第97期第1四半期(自2015年4月1日 至 2015年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。